様式第１号（第２条関係）

【地方活力向上地域用】

年　　月　　日

　名護市長　殿

申請者　　所在地

　　　　　名　　称

　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

固定資産税免除申請書（地方活力向上地域）

　名護市固定資産税の課税免除に関する条例第８条の規定に基づき、下記のとおり固定資産税の課税免除を申請します。

記

１　特定業務施設整備事業に係る対象施設の所在地等

|  |  |
| --- | --- |
| 対象事業 |  移転型事業（地域再生法第17条の2第1項第１号） |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| 特定業務施設整備の認定日 | 年　　月　　日 | 事業の用に供した日 | 年　　月　　日 |

２　課税免除を受けようとする固定資産

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 土地 | 所在地 | 地番 | 地目 | 地積（うち対象面積）（㎡） | 取　得年月日 | 価格 |
|  |  |  | （　　　 ） |  |  |
|  |  |  | （　　　 ） |  |  |
|  |  |  | （　　　 ） |  |  |
| 家屋 | 所在地 | 地番 | 家屋番号 | 床面積（㎡） | 構造 | 取　得年月日 | 価格 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 償却資産 | 所在地 | 地番 | 種類 | 数量 | ※着手年月日 | 取　得年月日 | 取得価格 | 耐用年数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　※構築物の場合のみ記入してください。

３　中小企業の判定

□当社は、租税特別措置法による中小企業者等である

　　該当する場合は、下記の中小企業者等の判定欄を記入ください。

|  |
| --- |
| 中小企業者等の判定 |
| 発行済株式又は出資の総数若しくは総額 | a |  | 大規模法人の保有する株式等の明細 | 順位 | 大規模法人名 | 株式数又は出資金の額 |
| 常時使用する従業員の数（人） | b |  |  |  | g |  |
| 大規模法人の株式数等の保有割合 | 第１順位の株式数又は出資金の額 | c |  |  |  | h |  |
| 保有割合c/a（％） | d |  |  |  | i |  |
| 大規模法人合計の株式数又は出資金の額　k | e |  |  |  | j |  |
| 保有割合e/a（％） | f |  | 計　g＋h＋i＋j | k |  |
| 備考 |
| １ | 　この表の各欄は、期末の現況で記載してください。 |
| ２ | 　「保有割合ｄ」が２分の１となる場合又は「保有割合f」が３分の２以上となる場合には、中小企業者等とはなりません。 |
| ３ | 　「g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本金の額若しくは出資金額の額が１億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員が1,000人を超える法人をいい、中小企業投資育成株式会社を除きます。）について、その所有する株式又は出資金の額の最も多いものから準じ記載してください。 |

　添付書類

　　⑴　地方活力向上地域等特定業務施設整備計画及びその承認書の写し

　　⑵　定款又は規約の写し（法人のみ）

　　⑶　当該施設の位置図及び配置図

　　⑷　土地の取得年月日がわかる書類（登記簿謄本の写し等）

　　⑸　家屋の工事着手年月日、取得日及び取得価格のわかる書類（工事請負契約書、引渡書の写し等）

　　⑹　償却資産※の取得日及び取得価格のわかる書類（売買契約書、領収書、納品書の写し等）

　　　※構築物の場合は、工事着手年月日のわかる書類も添付してください。

　　⑺　その他市長が必要と認める書類